



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 経営企画管理 本部長 (氏名) 宮木 公平

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,358	△13.9	△407	—	△403	—	△443	—
26年3月期第3四半期	1,578	△12.2	△74	—	△77	—	△236	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △443百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △237百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△184.06	—
26年3月期第3四半期	△101.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	1,936	971	49.3	392.20
26年3月期	1,847	1,408	74.8	579.74

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 954百万円 26年3月期 1,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△9.0	△380	—	△379	—	△439	—	△182.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	2,458,000 株	26年3月期	2,424,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	24,435 株	26年3月期	40,142 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	2,411,125 株	26年3月期3Q	2,334,254 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成27年2月4日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年4月に実施された消費増税の影響等不透明な要素もあったものの、政府の各種政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益及び個人消費が改善し、設備投資が増加する等、景気は緩やかな回復基調が続いております。

インターネットサービスを取り巻く環境は、平成28年に第4世代(4G)と呼ばれる次世代携帯電話サービスの開始が明らかとなる等、通信速度の高速化は一層進むことが予想されております。また、スマートフォン等の端末の高性能化、クラウド化及びビッグデータの活用から、インターネット上の膨大な情報を整理・編集し、人の好みにあわせた情報をタイミング良くナビゲーションする必要性が高まっております。今後、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車等生活に密着した機器により広がることで、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化も進み、スマートフォン以外の高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、「データベース・サービスカンパニー」として、データベースを活用し、人と作品(コンテンツ)との出会いによる「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、「一人一人に寄り添った良い時間を創る(for Quality of LIFE)」ことを目的に、当社グループの特徴であるMSDB(メディアサービスデータベース)を開発し、主として通信会社及びEC事業者を対象に、それらを活用したサービス開発及び提供を行っております。

具体的には、音楽・映像・書籍について作品の基本情報となるタイトルやアーティスト(作者)等に加え特徴的な作品のキーワードによって検索ができるメディア検索サービス、作品のテーマ性を持ったキーワードを軸に関連した商品・作品をレコメンドするおすすめ紹介(レコメンド)サービス、膨大なコンテンツを逐次再生するためのインターネットを活用した放送型のストリーミングサービスを展開しております。

また、当社グループは、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、MSDBを強化し、それらを活用したユーザーベースを軸とするビジネスモデルの開発にも取り組んで参りました。その取り組みの1つである日本発の本格的なパーソナルラジオサービス「LIFE's radio」(以下、「ライフズ」といいます)は、ユーザーの気分やシチュエーション等に合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聴くことができるストリーミング型のラジオサービスです。プロの編集スタッフによって独自にセレクトされたテーマやシーン別等約2,000のオリジナル番組に加え、「SEED」(今、オンエアしている楽曲と雰囲気に近い曲が自動的にオンエアされる機能)や「LIKE」(LIKEした曲を分析し自分の好みをオンエアに反映する機能)により、ユーザーの嗜好を分析し、使えば使うほど、ユーザーの好み番組に自動的に反映されていくカスタマイズ型サービスが大きな特徴となります。これは、当社が約10年間、楽曲を1曲ずつ実際に人が聴いて音楽理論に基づく分類及び感性的な分類を行い構築してきた独自の感性的な音楽データベースを活用する新しいタイプの音楽配信サービスとなります。ライフズで活用した選曲エンジンや配信プラットフォームについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのライセンス提供も図って参ります。なお、今期よりその一部が提携先である株式会社レコチョクへ提供を開始しております。

前期に資本・業務提携をしたカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、「CCC」といいます)とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBを連携させた「共通基盤」となるデータベースの構築を進めております。将来的にはこのデータベースを活用したCCCグループの店舗やオンラインサービスを利用するユーザー向けと第三者へのライセンス提供も視野に入れ、良質で特徴的な商品情報の提供を目的に、合弁会社である株式会社CSマーケティング(以下、「CSM」といいます)を設立いたしました。CSMでは、CCCグループが保有するマーケティング・データと当社MSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせた新たなマーケティング事業への取り組みを推進して参ります。

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期においては、通信会社向けの大規模な開発収入の計上等があったものの、今期は、重要パートナー企業との共通基盤データベースの開発の遅れにより関連売上の遅れ及び新規取引先の未達成等から売上高は、前年同期比86.1%の1,358,202千円となりました。サービスライン別の売上においては、メディアビジネスの売上高が、前年同期比87.0%の1,253,982千円、フィーチャーフォン向けBtoCモデルであるコンテンツビジネスの売上高が、前年同期比76.6%の104,219千円となっております。

売上原価は、重要パートナー企業とのデータベース開発が遅れ、サービス機能改善のために係る開発コストを受注損失引当金として計上し、また前第2四半期頃に順次開始したオリジナル音楽サービス及び関連サービスの開始に伴う減価償却費並びに権利者への支払いによる先行投資の増加によって、前年同期比104.9%の1,298,125千円となりました。

販売費及び一般管理費は、企画営業提案の強化に伴う稼働コスト及びマネジメント層をターゲットとした採用活動費の計上により前年同期比112.8%の467,647千円となりました。

特別損失は、来期黒字化必達に向けた損益分岐点の引き下げのため、構造改革の実施に伴う人員の削減及びオフィスの統廃合に係る費用を構造改革費34,936千円として計上いたしました。

これらの事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,358,202千円(前年同期比86.1%)、営業損失407,570千円、経常損失403,374千円、四半期純損失443,779千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,936,400千円(前連結会計年度末比89,182千円増)となりました。流動資産につきましては1,257,440千円(同219,785千円増)となりました。増減の主な要因としましては、新規借入等により現預金の増加(同253,049千円)、開発案件の増加による仕掛品の増加(同112,842千円)があった一方、売掛金回収による減少(同147,460千円)があったことによります。固定資産につきましては、株式取得により投資その他の資産が増加しましたが、自社サービス用ソフトウェアの減価償却により無形固定資産が減少し、678,960千円(同130,603千円減)となりました。

負債は、964,871千円(同525,895千円増)となりました。増減の主な要因としましては、賞与支給等による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少(同60,633千円)並びに開発案件に係る外注費等の買掛金の減少(同43,258千円)があった一方、借入金の増加(同499,672千円)及び受注損失引当金の増加(同66,837千円)があったことによります。

以上の結果、純資産は、971,529千円(同436,713千円減)となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から49.3%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます)は前連結会計年度末に比べ、253,049千円増加し、725,624千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、180,910千円(前年同期は40,919千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、減価償却費184,578千円の計上、売上債権の減少147,220千円がありました。一方で、主な支出要因としては、税金等調整前四半期純損失442,970千円の計上、棚卸資産の増加112,842千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少60,633千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65,847千円(前年同期は381,699千円の使用)となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得56,517千円及び投資有価証券の取得10,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、499,807千円(前年同期は162,321千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、借入金による収入500,000千円がありました。主な支出要因としては、期末配当等に伴う配当金の支払額10,055千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、スマートフォンの普及、通信回線速度の高速化、クラウドコンピューティング及びビッグデータの活用から、インターネット関連市場は、様々な新しいサービスやビジネスモデルの多様化が進み、一層の拡大が期待されます。

そのような環境のもと、当社グループは、「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、スマートフォン及びPCを中心にデータベースの開発・提供をしております。

当期においては、映像サービスを中心とした通信会社向けへのライセンス提供の展開、重要パートナー企業との共通基盤データベースの開発とサービス運用、レコチョク社へのデータベース提供の開始等に取り組んで参りました。

しかしながら、重要パートナー企業との共通基盤データベース開発において遅れが生じ、関連売上の遅れ及び開発コストの増加が発生しております。これについては、第1フェーズ開発は、第3四半期会計期間にて提供し、サービス運用が開始いたしました。第2フェーズは、第4四半期会計期間の完成を目指し取り組んでおります。また、新規提供先獲得の遅れも重なり、平成26年10月28日に期初計画の修正を公表しております。

公表以降については、来期の黒字化必達として損益分岐点の引き下げに取り組んでおります。内容については、コスト削減を中心に①人員の削減(営業・運用の効率化)②オフィスの統廃合③外注加工費の削減(開発の効率化)④その他経費の削減となります。これらの取り組みから第3四半期会計期間に人員の削減及びオフィス統廃合の目処も立ったことから関連費用を構造改革費として特別損失に計上いたしました。引き続き外注加工費の削減及びその他

の経費の削減に取り組みつつ、来期年間を通じた本格的な収益獲得に向け、当期の後半から順次開始するサービスを確実なものとし、来期の収益改善を図って参ります。

当社データベース利用者数は、1,000万人を突破し、堅調に推移しております。しかしながら、収益改善に向けて、ユーザー数の拡大により直接的に収益が拡大するビジネスモデルへシフトする必要があります。そのためには、データベースとエンジンを強化しつつ、戦略的提携先と共に当社の特徴となる作品に付帯する感性的なデータから一人一人に寄り添った良い時間を創る（for Quality of LIFE）きめ細かい提案による新しいマーケティングビジネスの実現を目指し、実証実験及びサービス開発などにも取り組んでおります。

以上の取り組みにより、平成27年3月期連結業績見通しとしては、売上高2,000百万円（前連結会計年度比91.0%）、営業損失380百万円、経常損失379百万円、当期純損失439百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,575	725,624
売掛金	486,862	339,402
仕掛品	31,456	144,298
その他	47,791	48,785
貸倒引当金	△1,030	△670
流動資産合計	1,037,654	1,257,440
固定資産		
有形固定資産	29,685	7,105
無形固定資産		
ソフトウェア	533,741	484,398
ソフトウェア仮勘定	91,641	16,594
その他	14,393	14,667
無形固定資産合計	639,776	515,660
投資その他の資産	140,101	156,195
固定資産合計	809,563	678,960
資産合計	1,847,218	1,936,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,182	119,923
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	150,456
未払金	14,600	13,351
未払法人税等	4,221	2,156
賞与引当金	61,124	18,723
役員賞与引当金	18,232	-
受注損失引当金	57,411	124,248
その他	35,661	121,556
流動負債合計	354,431	650,414
固定負債		
長期借入金	2,663	252,371
退職給付に係る負債	78,141	59,155
その他	3,739	2,929
固定負債合計	84,543	314,456
負債合計	438,975	964,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,847	496,982
資本剰余金	390,447	395,382
利益剰余金	553,057	93,949
自己株式	△52,341	△31,860
株主資本合計	1,382,009	954,453
新株予約権	12,758	17,075
少数株主持分	13,474	-
純資産合計	1,408,242	971,529
負債純資産合計	1,847,218	1,936,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,578,060	1,358,202
売上原価	1,238,022	1,298,125
売上総利益	340,037	60,076
販売費及び一般管理費	414,756	467,647
営業損失(△)	△74,718	△407,570
営業外収益		
受取利息	32	37
持分法による投資利益	-	6,842
雑収入	65	162
営業外収益合計	98	7,042
営業外費用		
支払利息	159	1,540
株式交付費	1,816	-
為替差損	706	1,305
持分法による投資損失	64	-
営業外費用合計	2,747	2,845
経常損失(△)	△77,368	△403,374
特別損失		
固定資産除却損	56,659	3,835
減損損失	125,217	823
構造改革費	-	34,936
関係会社株式評価損	29,284	-
特別損失合計	211,161	39,595
税金等調整前四半期純損失(△)	△288,529	△442,970
法人税、住民税及び事業税	906	809
法人税等調整額	△52,244	-
法人税等合計	△51,337	809
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△237,191	△443,779
少数株主損失(△)	△656	-
四半期純損失(△)	△236,535	△443,779

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△237,191	△443,779
四半期包括利益	△237,191	△443,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△236,535	△443,779
少数株主に係る四半期包括利益	△656	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△288,529	△442,970
減価償却費	176,919	184,578
固定資産除却損	56,659	3,835
減損損失	125,217	823
構造改革費	-	34,936
株式報酬費用	3,022	4,316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△216	△360
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,026	△42,401
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,182	△18,232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△616	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△18,985
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	66,837
受取利息	△32	△37
支払利息	159	1,540
株式交付費	1,816	-
持分法による投資損益(△は益)	64	△6,842
関係会社株式評価損	29,284	-
売上債権の増減額(△は増加)	98,735	147,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,558	△112,842
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,710	△43,258
未払金の増減額(△は減少)	△201	△1,248
その他	△16,781	64,806
小計	85,389	△178,283
利息及び配当金の受取額	30	36
利息の支払額	△159	△2,108
法人税等の支払額	△44,341	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,919	△180,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,355	△1,513
無形固定資産の取得による支出	△311,230	△56,517
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
関係会社株式の取得による支出	△49,000	-
差入保証金の回収による収入	-	1,580
その他	△1,113	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,699	△65,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△17,169	△328
株式の発行による収入	192,263	11,070
配当金の支払額	△11,340	△10,055
リース債務の返済による支出	△1,432	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,321	499,807
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△178,458	253,049
現金及び現金同等物の期首残高	791,107	472,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	612,648	725,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。